

(別紙)

耐震計算の誤入力に係る再発防止対策の実施状況

2022年1月
日本原燃株式会社

1. はじめに

2007年8月21日、当社社長は、青森県知事に再処理施設における耐震計算の誤入力に係る報告を行い、2007年8月31日、青森県知事から以下の4項目について要請を受けた。

- (1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施
- (2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底
- (3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施
- (4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

これら4項目について、2021年10月から2021年12月までの実施状況を以下に報告する。

2. 実施状況

(1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施

計算機による設計解析を行う安全性評価業務が新たに発生した場合に、耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査を実施することとしているが、当該業務は発生していない。

(2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底

①風通しのよい職場風土の醸成に関する活動について

2020年4月に発生した社員の時間外労働時間の過少申告に対する再発防止策の一つとして、現場の問題把握と改善を実行するための社内コミュニケーションの強化が必須であると確認したことから、役員と部長との対話活動を2021年2月から開始し、2021年6月に終了した。これら対話結果をもとに、事業部ごとに現場の悩みや問題点を共有できる関係性を構築していく必要があるため、引き続き対話活動を実施していく。

2021年8月18日に開催した女性活躍推進フォーラムでの社内意見を深掘りするため、社内モニターと意見交換を行い(計3回)、制度拡充などの意見を集約した。また、2021年12月24日に県内企業を訪問し、女性活躍推進についての意見交換を実施した。

②コンプライアンスの徹底に関する活動について

第14回コンプライアンス推進委員会(2021年4月9日開催)で審議した「2021年度コンプライアンス推進活動計画」に基づき、従業員の意識・知識の向上等に向けた活動に取り組んでいる。

2021年度第3四半期は、経営層及び全社員を対象としたコンプライアンスに係るeラーニング教育、法令手続き漏れ防止を図る連絡会、メールマガジンの発行を行った。

③安全講演会

執行役員を対象に「原子力安全に求められる高信頼性組織の条件」と題した安全講演会を2021年11月10日に開催した。

④安全文化講演会

管理職を対象に「安全文化をつくる一新たな行動の実践」と題した安全文化講演会を2021年11月5日に開催した。

⑤協力会社への訪問活動

協力会社との双方向コミュニケーション活動の一環として、2021年度の訪問活動（71社）を2021年10月4日から11月8日の期間で実施した。

(3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施

耐震計算誤入力の件については、新聞広告や当社広報誌、地域会議等を通してお知らせしている。(2007年10月29日に報告済)

今後も当社事業全般に関して様々な広聴活動を継続するとともに、頂いたご意見を踏まえて、わかりやすい広報活動に取り組んでいく。

(4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

2007年12月27日に日本原子力技術協会(現 原子力安全推進協会)より受領した「協力会社との連携に関する特定評価」における改善要望に対する当社の取組み状況の確認結果について、2009年2月3日に日本原子力技術協会より報告を受けた。(2009年4月16日に報告済)

今後、改善要望に対する取組み状況について然るべき時期に改めて確認を受けることとなっている次の項目については、以下のとおり対応している。

- ①「協力会社に発注した業務の管理」
- ②「協力会社とのコミュニケーション改善」
- ③「言い出せる文化・職場風土の醸成」
- ④「コンプライアンス（企業倫理遵守）の取組み」

上記の①の項目については、「業務に精通した主管部署や品質保証部の監査への積極的な参加」や「工事を伴わない解析業務の一貫した管理のルール化」等、確実な設計管理を行うための仕組みを構築し、運用している。

上記の②、③、④の項目については、前述の「2.(2)風通しのよ

い職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底」において取り組んでいる。

以 上